

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	北見市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	69,057,908	65,104,962	実質収支比率	1.0	1.0		
					首都	×	歳出総額	68,673,548	64,685,574	経常収支比率	90.2	89.7		
					近畿	×	歳入歳出差引	384,360	419,388	(※1)	(96.9)	(96.1)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	49,228	83,187	標準財政規模	35,191,498	34,877,688		
人口	22年国調(人)	125,689	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	335,132	336,201	財政力指数	0.45	0.44		
	17年国調(人)	129,365			山振	○	単年度収支	-1,069	6,089	公債費負担比率	19.5	20.6		
	増減率(%)	-2.8			低開発	○	積立金	690	1,028	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	123,401	第1次	22年国調	4,139	4,569	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	123,074		17年国調	7.6	7.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-379	7,117	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	123,527	第2次	うち日本人(人)	10,251	12,142	基準財政収入額	12,012,759	11,752,818	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-0.1		うち日本人(%)	18.8	19.9	基準財政需要額	26,649,586	26,538,410					
	面積(km <sup>2</sup> )	1427.56		第3次	40,016	43,221	標準税収入額等	15,391,279	15,133,331					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88			73.6	70.8	経常経費充当一般財源等	31,935,425	31,655,261					
世帯数(世帯)	56,012					歳入一般財源等	40,331,748	38,901,999						
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	87,493,475	84,397,566				
	市区町村長	1	6,790	一般職員	887	2,754,135	3,105	うち公的資金	58,032,255	57,638,165				
	副市区町村長	1	6,588	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,954,413	12,228,208				
	教育長	1	5,850	うち技能労務職員	16	58,048	3,628	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,000	教育公務員	8	29,744	3,718	土地開発基金現在高	1,128,628	1,128,364				
	議会副議長	1	4,550	臨時職員	-	-	-	積立金	1,237,734	1,237,044				
	議会議員	26	4,300	合計	895	2,783,879	3,110	現在高	4,684,078	4,876,833				
				ラスパイレズ指数			97.0	財政調整基金	7,067,378	6,620,599				
								減債基金						
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	漁業集落環境整備排水事業特別会計	(9)	北見地区消防組合	(11)	北見市土地開発公社			
		(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	工業団地造成事業特別会計	(10)	網走地方教育研修センター組合	(12)	北見振興公社			
		(4)	介護保険特別会計							(13)	北見市体育協会			
										(14)	常呂町産業振興公社			
										(15)	まちづくり北見			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,149,027	20.5	13,264,176	40.2	普通税	13,217,071	93.4	206,192
地方譲与税	670,785	1.0	670,785	2.0	法定普通税	13,217,071	93.4	206,192
利子割交付金	34,802	0.1	34,802	0.1	市町村民税	6,436,163	45.5	206,192
配当割交付金	30,588	0.0	30,588	0.1	個人均等割	173,417	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	41,876	0.1	41,876	0.1	所得割	5,018,697	35.5	-
地方消費税交付金	1,270,869	1.8	1,270,869	3.9	法人均等割	432,168	3.1	73,570
ゴルフ場利用税交付金	15,476	0.0	15,476	0.0	法人税割	811,881	5.7	132,622
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,335,445	37.7	-
自動車取得税交付金	172,654	0.3	172,654	0.5	うち純固定資産税	5,283,307	37.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	228,398	1.6	-
地方特例交付金	36,707	0.1	36,707	0.1	市町村たばこ税	1,216,968	8.6	-
地方交付税	19,351,329	28.0	17,335,786	52.6	釧産税	97	0.0	-
普通交付税	17,335,786	25.1	17,335,786	52.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,005,444	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	10,099	0.0	-	-	目的税	931,956	6.6	-
(一般財源計)	35,774,113	51.8	32,873,719	99.8	法定目的税	931,956	6.6	-
交通安全対策特別交付金	22,204	0.0	22,204	0.1	入湯税	47,105	0.3	-
分担金・負担金	809,346	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,144,054	1.7	52,891	0.2	都市計画税	884,851	6.3	-
手数料	471,221	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	9,239,227	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,575,853	5.2	-	-	合計	14,149,027	100.0	206,192
財産収入	137,300	0.2	6,919	0.0				
寄附金	11,652	0.0	-	-				
繰入金	310,361	0.4	-	-				
繰越金	419,388	0.6	-	-				
諸収入	6,634,156	9.6	346	0.0				
地方債	10,509,033	15.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,464,433	3.6	-	-				
歳入合計	69,057,908	100.0	32,956,079	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.7	94.3
	市町村民税	98.5	94.6
	純固定資産税	98.7	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,469,347	実質収支	25,357
下水道	1,765,096	再差引収支	-237,172
上水道	281,873	加入世帯数(世帯)	20,412
市場	22,098	被保険者数(人)	33,729
介護サービス	10,119	被保険者	102
国民健康保険	1,207,277	1人当り	104
その他	3,182,884	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	104
		保険給付費	293

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	393,815	0.6	-	393,815	
総務費	6,628,657	9.7	269,541	5,721,866	
民生費	18,713,718	27.3	401,884	9,343,158	
衛生費	7,259,627	10.6	3,580,939	3,270,281	
労働費	1,393,071	2.0	143,896	148,407	
農林水産業費	2,358,839	3.4	1,029,210	963,347	
商工費	3,065,524	4.5	123,031	570,212	
土木費	9,847,150	14.3	3,401,261	5,501,660	
消防費	1,850,016	2.7	-	1,840,316	
教育費	8,550,208	12.5	3,950,856	4,308,605	
災害復旧費	20,369	0.0	-	2,169	
公債費	8,592,554	12.5	-	7,883,552	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	68,673,548	100.0	12,900,618	39,947,388	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,549,533	40.1	19,151,876	18,392,113	51.9
人件費	9,159,415	13.3	8,460,984	7,836,068	22.1
うち職員給	4,999,932	7.3	4,557,852	-	-
扶助費	9,797,564	14.3	2,807,340	2,672,493	7.5
公債費	8,592,554	12.5	7,883,552	7,883,552	22.3
元利償還金	8,588,245	12.5	7,879,243	7,879,243	22.2
内訳					
うち元金	7,413,124	10.8	6,780,502	6,780,502	19.1
うち利子	1,175,121	1.7	1,098,741	1,098,741	3.1
一時借入金利子	4,309	0.0	4,309	4,309	0.0
その他の経費	28,203,028	41.1	18,484,736	13,543,312	38.2
物件費	7,465,813	10.9	5,638,226	4,723,773	13.3
維持補修費	2,317,278	3.4	2,098,457	1,463,286	4.1
補助費等	8,242,318	12.0	6,604,249	4,514,815	12.7
うち一部事務組合負担金	1,855,625	2.7	1,845,925	1,833,140	5.2
繰入金	4,432,149	6.5	3,645,092	2,841,438	8.0
積立金	565,075	0.8	498,712	-	-
投資・出資金・貸付金	5,180,395	7.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,920,987	18.8	2,310,776	-	-
うち人件費	313,049	0.5	219,520	-	-
内訳					
普通建設事業費	12,900,618	18.8	2,308,607	-	-
うち補助	3,740,227	5.4	64,163	-	-
うち単独	8,366,124	12.2	2,169,999	-	-
災害復旧事業費	20,369	0.0	2,169	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	68,673,548	100.0	39,947,388	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

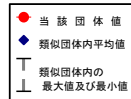
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率 (千円・%)' and '将来負担比率 (千円・%)' with columns for years and ratios. Also includes a '健全化判断比率' table at the bottom.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

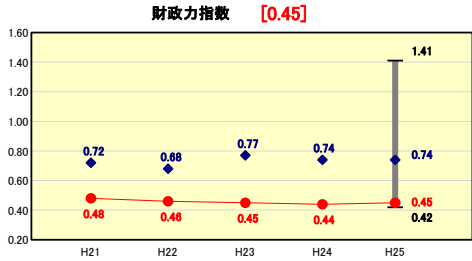
人口	123,401	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	123,074	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	1,427.56	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	69,057,908	千円	13.4	%
歳出総額	68,673,548	千円	107.4	%
実質収支	335,132	千円		
標準財政規模	35,191,498	千円		
地方債現在高	87,493,475	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

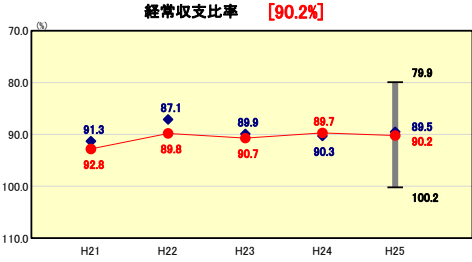
類似団体内順位 81/88 全国平均 0.49 北海道平均 0.25



**財政力指数の分析欄**  
 少子高齢化の進展により扶助費が増加基調にある一方で、当地域の景気・経済情勢は緩やかに持ち直しているものの依然として所得への反映には至っておらず、市税収入等一般財源の伸び悩みなどにより、類似団体平均を下回っている。  
 引き続き、事務事業のさらなる見直し、市税等の徴収対策強化などの取組を進め、歳入規模に見合った財政構造への体質改善を図る。

#### 財政構造の弾力性

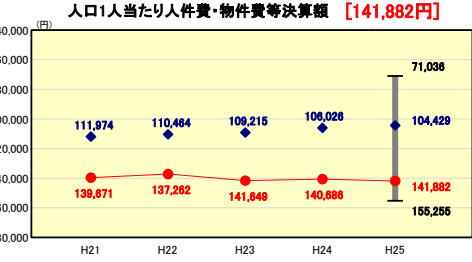
類似団体内順位 45/88 全国平均 90.2 北海道平均 87.3



**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費に大きな増減は見られなかったものの、地方交付税の減等により前年度に比べて経常一般財源が減少し、経常収支比率が0.5ポイント下降したことから、引き続き、経常経費の削減、経常一般財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

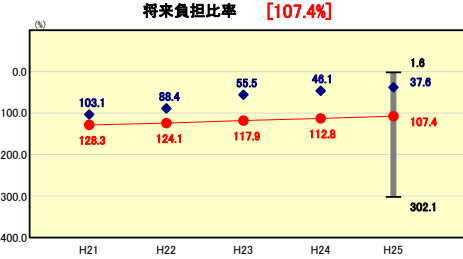
類似団体内順位 66/88 全国平均 116,268 北海道平均 138,925



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 市町合併に伴い、類似団体中最も行政面積が広大となり除雪関係経費が多額となるほか、類似の公共施設が増え運営管理経費等がかさむことにより、類似団体平均を上回っている。  
 行財政改革推進計画や現在策定中の公共施設マネジメント基本計画に基づき公共施設の再編統合等を図ることにより経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

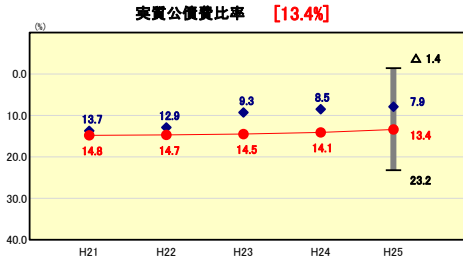
類似団体内順位 79/88 全国平均 51.0 北海道平均 65.9



**将来負担比率の分析欄**  
 過去の社会資本整備の取組などにより、類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより、適正水準の確保に努める。

#### 公債費負担の状況

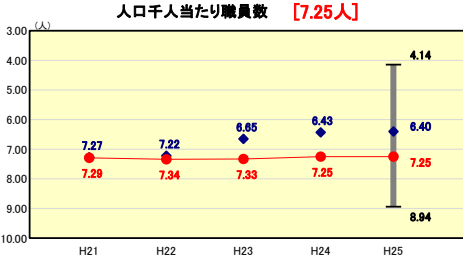
類似団体内順位 79/88 全国平均 8.6 北海道平均 10.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の社会資本整備の取組などにより、類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより、適正水準の確保に努める。

#### 定員管理の状況

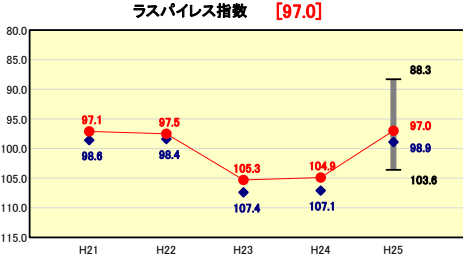
類似団体内順位 64/88 全国平均 6.96 北海道平均 8.14



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づく適正な人員配置や事務事業の民間委託の推進、定年退職者の補充制限等により、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 18/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成25年度においては、給与の独自削減(期末・勤労手当3%、管理職手当3~15%等)により、類似団体平均を下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

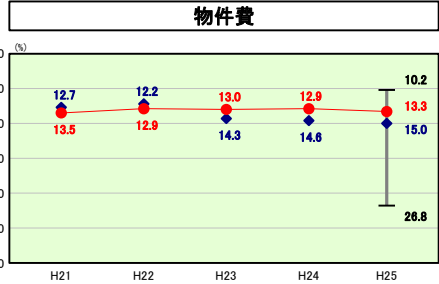
北海道北見市

## 経常収支比率の分析

人口	123,401	人(H26.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	123,074	人(H26.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	1,427.56	km <sup>2</sup>	突 買 公 債 費 比 率	13.4	%
歳入総額	69,057,908	千円	得 茶 負 担 比 率	107.4	%
歳出総額	68,673,548	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
実収支	335,132	千円	( 年 度 毎 )	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,191,498	千円			

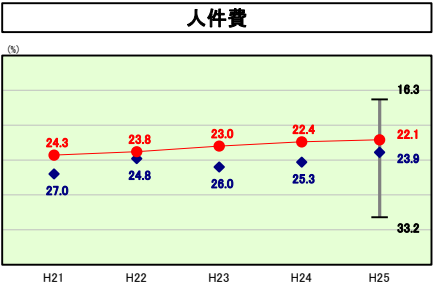


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



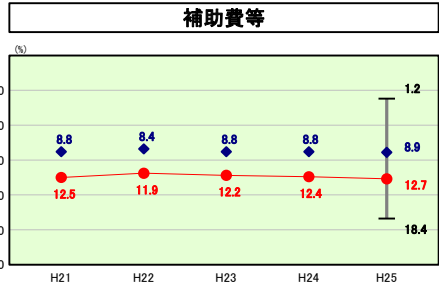
類似団体内順位 25/88 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

**物件費の分析欄**  
 業務の民間委託を推進することにより、類似団体平均を下回っているものであり、今後も経費の削減に努める。



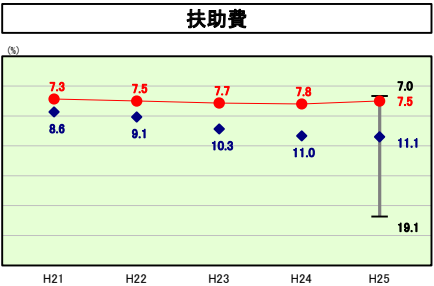
類似団体内順位 25/88 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画に基づく職員数の減少、職員採用の抑制、給与の独自削減(期末・勤怠手当3%、管理職手当3~15%等)により、類似団体と比較し、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



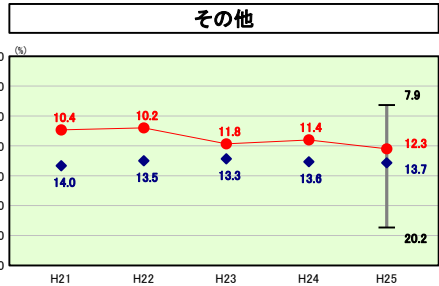
類似団体内順位 72/88 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、消防業務を一部事務組合において行っているためであり、一部事務組合においても経費の削減を図り負担抑制に努めている。



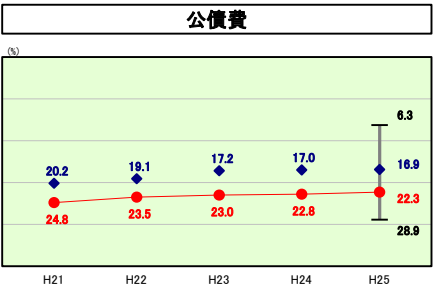
類似団体内順位 3/88 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展により増加基調が続くものと見込まれる。



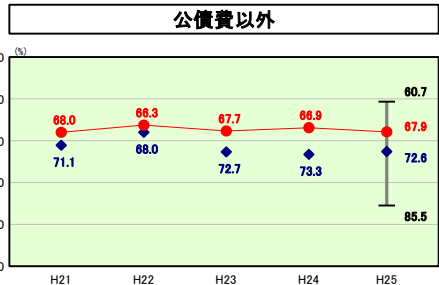
類似団体内順位 30/88 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

**その他の分析欄**  
 昨年度に引き続き、類似団体を下回っている。これは、特別会計の繰出金が適正な水準を維持していることなどによるものであり、今後も健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 79/88 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

**公債費の分析欄**  
 過去の社会資本整備の取組などにより発行した地方債や臨時財政対策債の発行により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後においては、旧合併特例事業債の発行などにより公債費の増が見込まれていることから、基準財政需要額への算入のない地方債の新規発行を抑制するなど公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 19/88 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

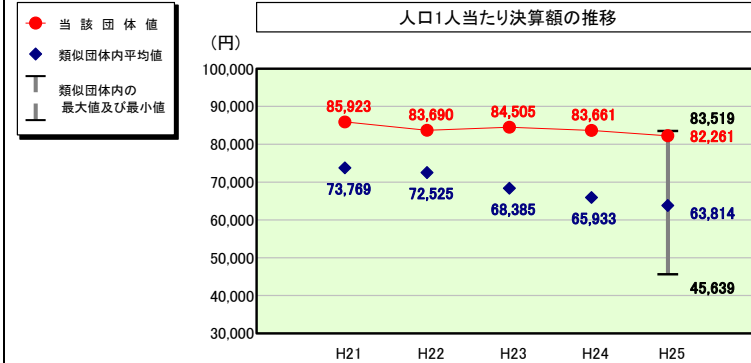
**公債費以外の分析欄**  
 人件費、扶助費、物件費及びその他の経費において類似団体平均を下回っていることによるものであり、今後も経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道北見市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

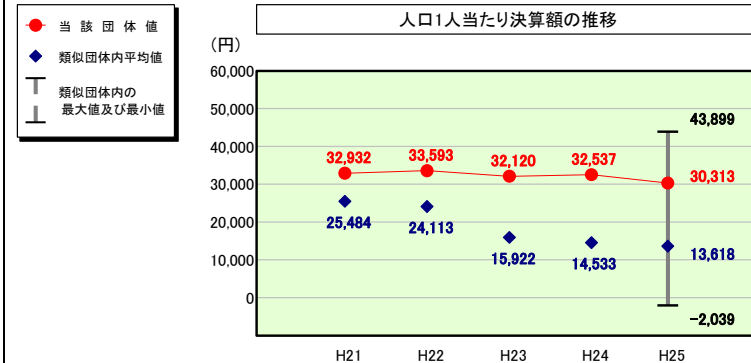
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,159,415	74,225	58,402	27.1
賃金(物件費)	617,723	5,006	4,003	25.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,468,669	11,902	3,781	214.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,353	667	598	111.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	256,987	2,083	2,386	▲12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	313,049	2,537	1,344	88.8
▲退職金	▲1,747,142	▲14,158	▲6,701	111.3
合計	10,151,054	82,261	63,814	28.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	6.40	0.85
ラスパイレズ指数	97.0	98.9	▲1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

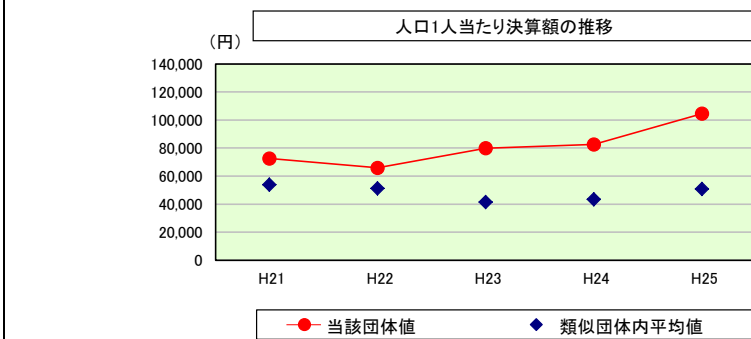


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,625,501	69,898	38,473	81.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,732,300	14,038	10,015	40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,252	545	1,507	▲63.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	612,373	4,962	1,079	359.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	992	8	5	60.0
▲特定財源の額	▲1,517,436	▲12,297	▲7,129	72.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,780,328	▲46,842	▲30,363	54.3
合計	3,740,654	30,313	13,618	122.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

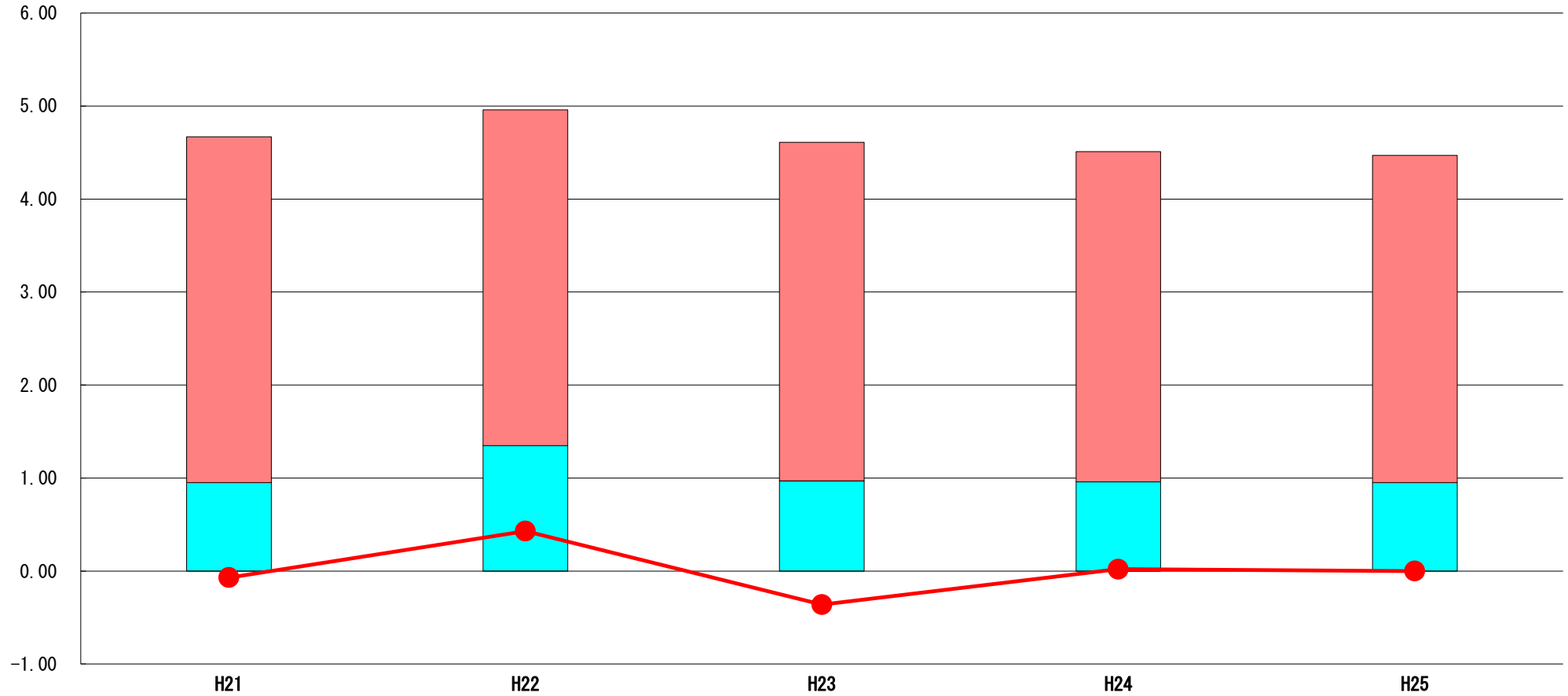
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	9,116,099	72,612	36.0	53,925	7.7	28.3
うち単独分	3,488,271	27,785	▲12.6	34,260	13.9	▲26.5
H22	8,216,736	65,810	▲9.4	51,263	▲4.9	▲4.5
うち単独分	3,104,501	24,865	▲10.5	29,061	▲15.2	4.7
H23	9,931,855	79,908	21.4	41,433	▲19.2	40.6
うち単独分	5,483,434	44,118	77.4	22,351	▲23.1	100.5
H24	10,198,473	82,562	3.3	43,493	5.0	▲1.7
うち単独分	5,158,852	41,764	▲5.3	23,254	4.0	▲9.3
H25	12,900,618	104,542	26.6	50,840	16.9	9.7
うち単独分	8,366,124	67,796	62.3	25,367	9.1	53.2
過去5年間平均	10,072,756	81,087	15.6	48,191	1.1	14.5
うち単独分	5,120,236	41,266	22.3	26,859	▲2.3	24.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道北見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		3.72	3.61	3.64	3.55	3.52
 実質収支額		0.95	1.35	0.97	0.96	0.95
 実質単年度収支		▲ 0.07	0.43	▲ 0.36	0.02	▲ 0.00

**分析欄**

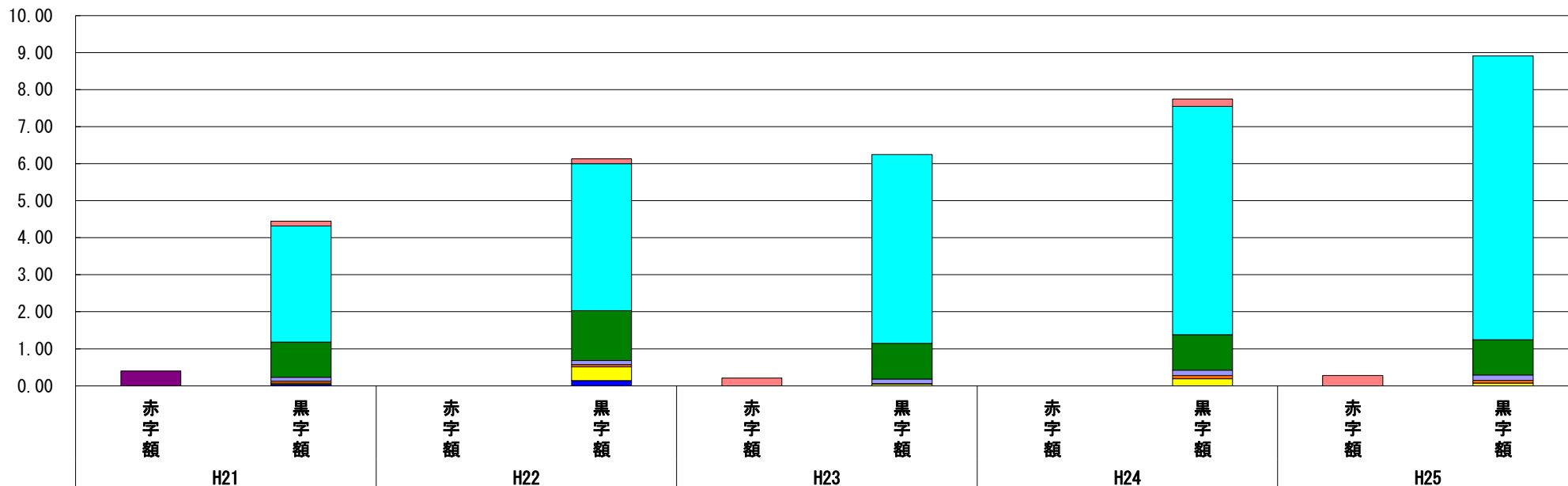
財政調整基金残高については、標準財政規模比で増減があるが残高は増額となっている。  
 実質収支額については、各年度の決算状況により変動はあるものの、概ね一定の黒字額となっている。  
 実質単年度収支については、決算状況により実質収支が前年度実績収支額を下回ることにより赤字となることがある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道北見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
介護保険特別会計	0.13	0.13	▲ 0.21	0.20	▲ 0.28
水道事業会計	3.14	3.97	5.10	6.17	7.67
一般会計	0.95	1.35	0.97	0.96	0.95
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.11	0.12	0.14	0.14
工業団地造成事業特別会計	0.06	0.06	0.01	0.09	0.08
国民健康保険特別会計	0.03	0.37	0.05	0.19	0.07
下水道事業会計	▲ 0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
漁業集落環境整備排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.04	0.14	-	-	-

### 分析欄

平成21年度は下水道事業会計において、平成23及び25年度は介護保険特別会計において赤字となっているが、水道事業会計をはじめとする他会計の大幅な黒字により、連結実質赤字は生じていない。なお、平成23及び25年度の介護保険特別会計における収支不足は、国及び道からの追加交付（負担金等）を財源として繰上充用を行っている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

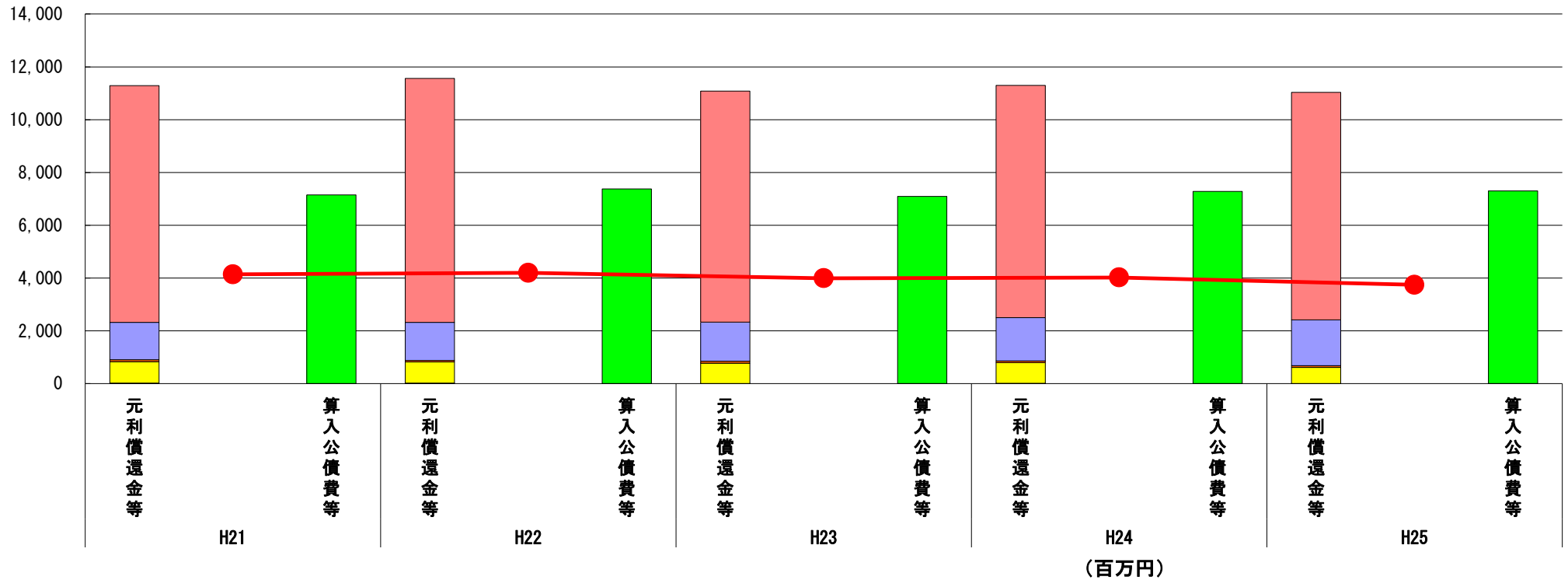


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道北見市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,972	9,243	8,752	8,797	8,626
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,411	1,446	1,484	1,643	1,732
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	59	72	65	67
	債務負担行為に基づく支出額		811	801	769	786	612
	一時借入金の利子		16	15	3	5	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,152	7,370	7,087	7,276	7,297
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,136	4,194	3,993	4,020	3,741

**分析欄**

元利償還金等 (A)、算入公債費等 (B) ともにほぼ横ばいの傾向にあり、実質公債費比率の分子も同様に推移している。地方債の発行に当たり、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより実質公債費比率の適正化を図る。

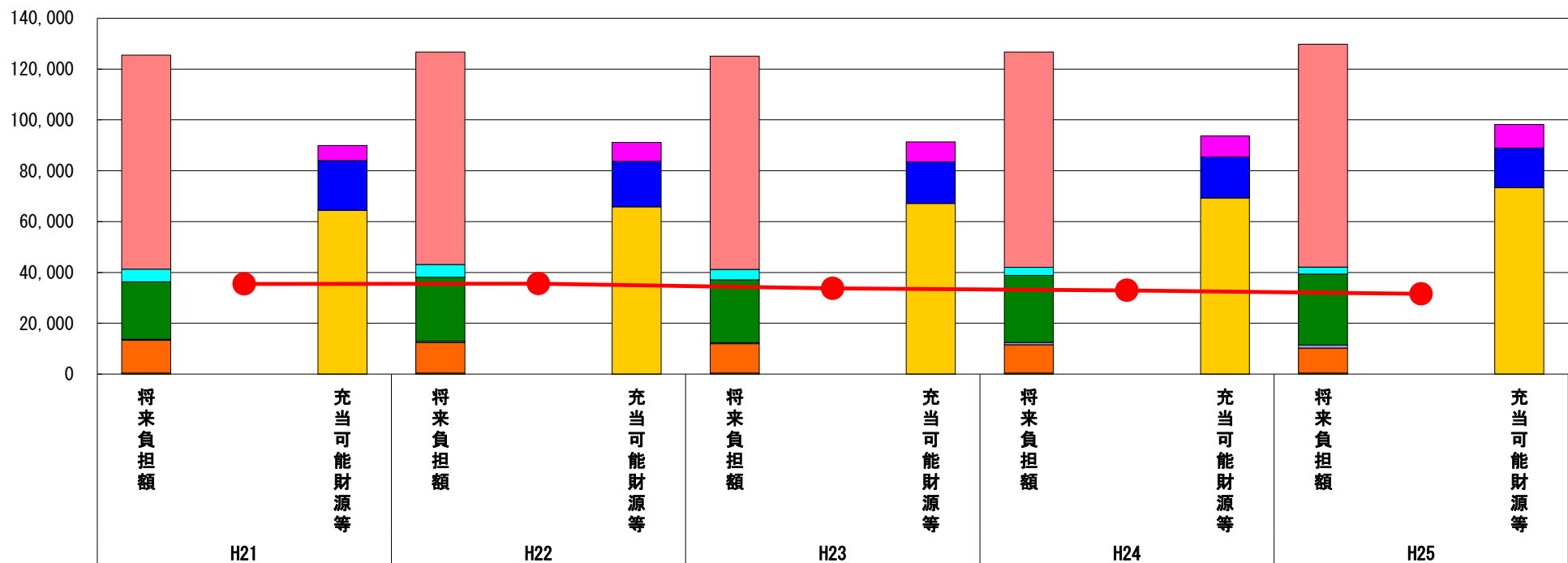
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		84,090	83,604	83,851	84,635	87,702
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,082	5,014	4,053	3,176	2,746
	公営企業債等繰入見込額		22,527	25,252	24,712	26,377	27,895
	組合等負担等見込額		470	445	421	909	1,198
	退職手当負担見込額		12,813	11,977	11,590	11,133	9,790
	設立法人等の負債額等負担見込額		436	417	417	440	434
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,003	7,434	7,891	8,318	9,271
	充当可能特定歳入		19,497	17,864	16,376	16,119	15,517
	基準財政需要額算入見込額		64,461	65,803	67,086	69,287	73,388
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,457	35,608	33,691	32,945	31,589

#### 分析欄

将来負担額(A)は、公営企業債等繰入見込額が増加傾向にあるものの、新たな債務負担行為の抑制などにより全体としては、横ばい・減少傾向にある。

充当可能財源等(B)は、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が増加傾向にある。これは長期の基金繰替運用の抑制と旧合併特例事業債及び臨時財政対策債の増加によるものである。

こうした状況により、将来負担比率の分子は、減少傾向にあるが、今後も地方債残高に占める基準財政需要額算入割合を増加させるなど将来負担の減少に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。